

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月10日

上場会社名 **サンメッセ株式会社** 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81-9111

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	3,530	1.0	16	92.8	58	79.3	31	75.7
19年3月期第1四半期	3,494	9.2	232	559.7	280	245.2	131	461.1
19年3月期	14,837	-	505	-	611	-	358	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1	86	1	86
19年3月期第1四半期	7	65	7	62
19年3月期	20	84	20	78

(参考)持分法投資損益

20年3月期第1四半期 - 百万円 19年3月期第1四半期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	19,342		11,628		60.1		675 98	
19年3月期第1四半期	19,117		11,292		59.1		656 45	
19年3月期	19,715		11,488		58.3		667 82	

(参考)自己資本

20年3月期第1四半期 11,628百万円 19年3月期第1四半期 11,292百万円 19年3月期 11,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	263		1,005		735		970	
19年3月期第1四半期	379		438		782		1,922	
19年3月期	1,691		1,348		564		977	

2. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,244	4.2	142	51.2	196	45.1	102	47.0	5	98
通期	15,640	5.4	580	14.8	644	5.5	356	0.7	20	70

3. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 (注) 詳細は、16ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 四半期財務諸表 (6) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期第1四半期 17,825,050株 19年3月期第1四半期 17,825,050株 19年3月期 17,825,050株

期末自己株式数

20年3月期第1四半期 622,026株 19年3月期第1四半期 621,966株 19年3月期 621,986株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成19年5月15日に公表しました業績予想は、中間期、通期とも修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、米国経済の減速や原油をはじめとする資源の高騰や金利の上昇など先行きに不透明感もあり、個人消費は改善の兆しはあるものの伸び悩みの状況にあると思われます。また、印刷業界におきましても、競争激化による単価下落に歯止めがかからず、厳しい受注環境が続きました。

当社は、このような事業環境のなかで「責任製品で『顧客開発の年』」を会社の年度方針として、生産効率の向上と品質向上に努めるとともに、更なる深耕営業、新規開拓営業を推進いたしました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、ポスターや折込チラシなどを中心に前第1四半期を上回り26億30百万円（前第1四半期比3.4%増）、出版印刷物は5億75百万円（同11.9%減）、包装印刷物は3億23百万円（同9.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益が減少したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益共に減益となりました。

以上の結果、売上高は35億30百万円（前第1四半期比1.0%増）、営業利益は16百万円（同92.8%減）、経常利益は58百万円（同79.3%減）、四半期純利益は31百万円（同75.7%減）の結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産は、前第1四半期末と比べて12億62百万円減少し、54億16百万円となりました。これは、現金及び預金が11億51百万円減少したことや、売掛金が2億14百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産は、前第1四半期末と比べて14億86百万円増加し、139億26百万円となりました。これは、有形固定資産が11億34百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債は、前第1四半期末と比べて3億74百万円減少し、56億38百万円となりました。これは、買掛金が1億71百万円増加しましたが、一年内償還社債の6億円がなくなったこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債は、前第1四半期末と比べて2億63百万円増加し、20億74百万円となりました。これは、長期借入金が1億50百万円発生したことや、退職給付引当金が1億2百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、前第1四半期末と比べて3億35百万円増加し、116億28百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が1億38百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が1億97百万円増加したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が、前第1四半期と比べて5億67百万円増加し、期首残高が前第1四半期と比べて2億20百万円少なかったこと等により、前第1四半期と比べて9億51百万円減少し、当第1四半期末には9億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動による資金の増加は、前第1四半期と比べて1億16百万円減少し、2億63百万円となりました。これは、法人税等の支払額が1億42百万円前第1四半期と比べて減少しましたが、原材料の仕入・外注費の支出が2億14百万円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動による資金の減少は、前第1四半期と比べて5億67百万円増加し、10億5百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が28百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が6億24百万円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において財務活動による資金の増加は、前第1四半期と比べて46百万円減少し、7億35百万円となりました。これは、短期借入れによる収入が50百万円前第1四半期と比べて減少したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の中間期および通期の業績予想につきましては、前回公表（平成19年5月15日付）いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円、％）

区 分	前第1四半期 平成18年6月30日		当第1四半期 平成19年6月30日		増 減		前事業年度 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2,152,002		1,000,732		1,151,270	53.5	1,007,898	
2. 受取手形	1,206,644		1,190,150		16,493	1.4	1,203,950	
3. 売掛金	2,492,649		2,278,029		214,619	8.6	2,656,132	
4. 有価証券	-		99,400		99,400	-	-	
5. たな卸資産	664,814		606,282		58,531	8.8	598,305	
6. 繰延税金資産	122,000		180,000		58,000	47.5	205,000	
7. その他	78,624		76,089		2,535	3.2	62,962	
8. 貸倒引当金	38,314		14,581		23,732	61.9	15,694	
流動資産合計	6,678,421	34.9	5,416,103	28.0	1,262,317	18.9	5,718,555	29.0
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	2,216,418		2,695,674		479,256	21.6	2,593,824	
2. 機械及び装置	2,419,300		3,070,182		650,882	26.9	3,236,787	
3. 土地	3,846,332		3,845,672		660	0.0	3,845,672	
4. その他	200,941		206,150		5,209	2.6	283,985	
有形固定資産合計	8,682,992	45.4	9,817,681	50.8	1,134,688	13.1	9,960,271	50.5
(2)無形固定資産	53,773	0.3	48,408	0.2	5,364	10.0	49,998	0.3
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	3,351,502		3,798,483		446,981	13.3	3,610,491	
2. 繰延税金資産	142,000		50,000		92,000	64.8	166,000	
3. その他	301,177		275,123		26,054	8.7	273,504	
4. 貸倒引当金	92,055		63,635		28,419	30.9	63,576	
投資その他の資産合計	3,702,624	19.4	4,059,970	21.0	357,346	9.7	3,986,419	20.2
固定資産合計	12,439,390	65.1	13,926,060	72.0	1,486,669	12.0	13,996,689	71.0
資産合計	19,117,812	100.0	19,342,164	100.0	224,351	1.2	19,715,244	100.0

(単位:千円、%)

区 分	前第1四半期 平成18年6月30日		当第1四半期 平成19年6月30日		増 減		前事業年度 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	375,443		387,981		12,538	3.3	393,691	
2. 買掛金	1,289,001		1,460,845		171,844	13.3	1,626,354	
3. 短期借入金	2,560,000		2,610,000		50,000	2.0	1,810,000	
4. 一年内償還社債	600,000		-		600,000	100.0	-	
5. 一年内返済長期借入金	50,000		-		50,000	100.0	50,000	
6. 未払法人税等	60,000		21,000		39,000	65.0	150,000	
7. 賞与引当金	225,000		200,000		25,000	11.1	387,000	
8. その他	853,948		958,710		104,762	12.3	1,758,565	
流動負債合計	6,013,393	31.4	5,638,538	29.2	374,855	6.2	6,175,610	31.3
固定負債								
1. 長期借入金	-		150,000		150,000	-	100,000	
2. 退職給付引当金	1,563,795		1,665,993		102,197	6.5	1,680,988	
3. 役員退職慰労引当金	232,699		243,518		10,819	4.6	254,953	
4. その他	14,954		15,256		302	2.0	15,226	
固定負債合計	1,811,449	9.5	2,074,767	10.7	263,318	14.5	2,051,168	10.4
負債合計	7,824,842	40.9	7,713,305	39.9	111,536	1.4	8,226,778	41.7
(純資産の部)								
株主資本								
(1)資本金	1,236,114	6.4	1,236,114	6.4	-	-	1,236,114	6.3
(2)資本剰余金								
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		-	-	1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.5	1,049,534	5.4	-	-	1,049,534	5.3
(3)利益剰余金								
1. 利益準備金	114,949		114,949		-	-	114,949	
2. その他利益剰余金								
別途積立金	7,500,000		7,500,000		-	-	7,500,000	
繰越利益剰余金	793,519		932,003		138,483	17.5	960,216	
利益剰余金合計	8,408,469	44.0	8,546,952	44.2	138,483	1.6	8,575,165	43.5
(4)自己株式	404,989	2.1	405,018	2.1	29	0.0	404,999	2.1
株主資本合計	10,289,129	53.8	10,427,583	53.9	138,454	1.3	10,455,815	53.0
評価・換算差額等								
(1)その他有価証券評価差額金	1,003,840	5.3	1,201,275	6.2	197,434	19.7	1,032,649	5.3
評価・換算差額等合計	1,003,840	5.3	1,201,275	6.2	197,434	19.7	1,032,649	5.3
純資産合計	11,292,969	59.1	11,628,858	60.1	335,888	3.0	11,488,465	58.3
負債・純資産合計	19,117,812	100.0	19,342,164	100.0	224,351	1.2	19,715,244	100.0

(2) 四半期損益計算書

（単位：千円、％）

区 分	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増 減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	3,494,356	100.0	3,530,655	100.0	36,298	1.0	14,837,537	100.0
売上原価	2,676,426	76.6	2,886,180	81.7	209,753	7.8	11,893,848	80.2
売上総利益	817,929	23.4	644,474	18.3	173,455	21.2	2,943,689	19.8
販売費及び一般管理費	585,879	16.8	627,824	17.8	41,944	7.2	2,437,872	16.4
営業利益	232,050	6.6	16,650	0.5	215,400	92.8	505,816	3.4
営業外収益	62,937	1.8	59,873	1.7	3,064	4.9	166,252	1.1
営業外費用	14,086	0.4	18,441	0.6	4,355	30.9	61,058	0.4
経常利益	280,901	8.0	58,081	1.6	222,819	79.3	611,010	4.1
特別利益	5,532	0.2	22,400	0.7	16,868	304.9	63,346	0.4
特別損失	13,575	0.4	2,661	0.1	10,913	80.4	29,208	0.2
税引前四半期（当期）純利益	272,857	7.8	77,820	2.2	195,037	71.5	645,148	4.3
法人税、住民税及び事業税	55,144	1.6	16,128	0.5	39,015	70.8	326,549	2.2
法人税等調整額	86,180	2.4	29,694	0.8	56,486	65.5	39,841	0.3
四半期（当期）純利益	131,532	3.8	31,997	0.9	99,535	75.7	358,440	2.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
四半期中の変動額										
剰余金の配当						68,812	68,812		68,812	
四半期純利益						131,532	131,532		131,532	
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）										
四半期中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	62,720	62,720	-	62,720	
平成18年6月30日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	793,519	8,408,469	404,989	10,289,129	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
四半期中の変動額			
剰余金の配当			68,812
四半期純利益			131,532
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）	245,616	245,616	245,616
四半期中の変動額 合計（千円）	245,616	245,616	182,895
平成18年6月30日 残高（千円）	1,003,840	1,003,840	11,292,969

当第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815
四半期中の変動額									
剰余金の配当						60,210	60,210		60,210
四半期純利益						31,997	31,997		31,997
自己株式の取得								19	19
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）									
四半期中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	28,213	28,213	19	28,232
平成19年6月30日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	932,003	8,546,952	405,018	10,427,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465
四半期中の変動額			
剰余金の配当			60,210
四半期純利益			31,997
自己株式の取得			19
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）	168,625	168,625	168,625
四半期中の変動額 合計（千円）	168,625	168,625	140,393
平成19年6月30日 残高（千円）	1,201,275	1,201,275	11,628,858

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						129,023	129,023		129,023
当期純利益						358,440	358,440		358,440
自己株式の取得								9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	229,416	229,416	9	229,407
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,023
当期純利益			358,440
自己株式の取得			9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	216,806	216,806	216,806
事業年度中の変動額合計（千円）	216,806	216,806	12,600
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	前第1四半期	当第1四半期	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	4,101,187	4,092,468	15,838,018
2. 原材料の仕入・外注費の支出	1,675,495	1,889,756	6,949,812
3. 人件費の支出	1,330,430	1,380,498	4,902,408
4. その他の営業支出	421,027	452,640	1,664,033
小 計	674,234	369,574	2,321,764
5. 不動産賃貸収入等の受取額	37,175	38,277	127,879
6. 不動産賃貸支出の支払額	2,235	2,567	9,639
7. 立替金等の支出	127,172	125,268	428,498
8. 立替金等の回収による収入	126,780	111,717	440,485
9. 消費税等の還付額	-	34,858	-
10. 消費税等の支払額	48,704	24,679	295,499
11. 法人税等の支払額	280,717	138,653	464,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,360	263,258	1,691,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	-	-	200,000
2. 有形固定資産の取得による支出	410,716	1,034,933	1,360,735
3. 有形固定資産の売却による収入	23	421	31,621
4. 無形固定資産の取得による支出	10,263	1,961	19,826
5. 固定資産解体費用の支払額	38,640	-	42,073
6. 投資有価証券の取得による支出	6,510	14,621	232,235
7. 投資有価証券の売却による収入	-	28,098	31,965
8. 利息及び配当金の受取額	22,552	18,432	36,662
9. その他の投資活動による支出	314	1,669	3,936
10. その他の投資活動による収入	5,589	417	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,279	1,005,817	1,348,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	850,000	800,000	2,050,000
2. 短期借入金の返済による支出	-	-	1,950,000
3. 長期借入れによる収入	-	-	100,000
4. 社債の償還による支出	-	-	600,000
5. 自己株式の取得による支出	-	19	9
6. 利息の支払額	9,951	13,717	35,888
7. 配当金の支払額	57,977	50,871	128,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,070	735,392	564,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額（：減少）	723,151	7,166	220,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,850	977,898	1,198,850
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	1,922,002	970,732	977,898

(5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、当第1四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（附属設備を除く） (イ)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 (ハ)平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 建物以外 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (ロ)平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 なお、当第1四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

項目	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、冬期賞与支給見込額の第1四半期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	当第 1 四半期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 1 四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 1 四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更) 従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第 1 四半期より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 37,539 千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は 57,328 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は 19,788 千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>(各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更) 従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 208,814 千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は 232,770 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 23,955 千円増加しております。</p>

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
—————	<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 追加情報

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（役員賞与引当金） 前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当第1四半期より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>（有形固定資産の償却可能限度額の廃止に伴う既存資産の残存簿価の会計処理） 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載した通り、平成19年4月1日以後に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が進んだものの残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は7,885千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は683千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は8,569千円減少しております。</p>	<p>（役員賞与引当金） 前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>

(8) 四半期財務諸表に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期 平成18年6月30日	当第1四半期 平成19年6月30日	前事業年度 平成19年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 10,884,263千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,339,236千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,177,275千円
2.担保に供している資産 建物 562,366千円 土地 2,137,391千円 計 2,699,758千円	2.担保に供している資産 建物 529,187千円 土地 2,137,391千円 計 2,666,579千円	2.担保に供している資産 建物 537,465千円 土地 2,137,391千円 計 2,674,856千円
上記に対する債務 短期借入金 1,380,000千円 一年内返済長期借入金 50,000千円 計 1,430,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,580,000千円 長期借入金 50,000千円 計 1,630,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,080,000千円 一年内返済長期借入金 50,000千円 計 1,130,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4. _____	4.四半期末日満期手形 当四半期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期末日の残高に含まれております。 受取手形 68,598千円	4.事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 60,087千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. _____	1. _____	1.営業外収益の主要項目 受取利息 625千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 4,992千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 7,362千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 26,666千円
3. _____	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,779千円	3. _____
4.減価償却実施額 有形固定資産 162,294千円 無形固定資産 4,478千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 215,933千円 無形固定資産 4,787千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 752,239千円 無形固定資産 17,628千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当第1四半期 増加株式数（千株）	当第1四半期 減少株式数（千株）	当第1四半期末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合 計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	-	-	621
合 計	621	-	-	621

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	4	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

当第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当第1四半期 増加株式数（千株）	当第1四半期 減少株式数（千株）	当第1四半期末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合 計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	622
合 計	621	0	-	622

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	621
合計	621	0	-	621

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	(注) 4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,152,002千円	現金及び預金勘定 1,000,732千円	現金及び預金勘定 1,007,898千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 230,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,922,002千円	現金及び現金同等物 970,732千円	現金及び現金同等物 977,898千円

（リース取引関係）

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日				当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日				前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																	
（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注）リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	千円 222,452	千円 119,883	千円 102,568	機械及び装置	千円 237,427	千円 103,411	千円 134,016	機械及び装置	千円 285,855	千円 146,779	千円 139,076																														
有形固定資産の「その他」	9,961	3,837	6,123	有形固定資産の「その他」	8,011	3,479	4,531	有形固定資産の「その他」	9,961	5,685	4,276																														
無形固定資産	11,685	2,272	9,413	無形固定資産	17,307	5,250	12,057	無形固定資産	17,307	4,482	12,825																														
合計	244,099	125,993	118,105	合計	262,746	112,141	150,605	合計	313,124	156,946	156,177																														
（注）取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,105千円</td> </tr> </table> （注）未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,371千円</td> </tr> </table> 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内	35,312千円	1年超	82,793千円	合計	118,105千円	支払リース料	10,371千円	減価償却費相当額	10,371千円	（注） 同左 2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>40,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,605千円</td> </tr> </table> （注） 同左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,034千円</td> </tr> </table> 4.減価償却費相当額の算定方法 同左				1年内	40,222千円	1年超	110,382千円	合計	150,605千円	支払リース料	11,034千円	減価償却費相当額	11,034千円	（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>41,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,177千円</td> </tr> </table> （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,324千円</td> </tr> </table> 4.減価償却費相当額の算定方法 同左				1年内	41,926千円	1年超	114,251千円	合計	156,177千円	支払リース料	41,324千円	減価償却費相当額	41,324千円
1年内	35,312千円																																								
1年超	82,793千円																																								
合計	118,105千円																																								
支払リース料	10,371千円																																								
減価償却費相当額	10,371千円																																								
1年内	40,222千円																																								
1年超	110,382千円																																								
合計	150,605千円																																								
支払リース料	11,034千円																																								
減価償却費相当額	11,034千円																																								
1年内	41,926千円																																								
1年超	114,251千円																																								
合計	156,177千円																																								
支払リース料	41,324千円																																								
減価償却費相当額	41,324千円																																								

（有価証券関係）

前第1四半期末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,406,748	3,051,925	1,645,177
(2)債 券			
国 債	99,908	98,970	938
合 計	1,506,656	3,150,895	1,644,238

（注）当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について6,762千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

当第1四半期末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,427,407	3,401,246	1,973,839
(2)債 券			
国 債	299,867	298,030	1,837
合 計	1,727,275	3,699,276	1,972,001

（注）当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について82千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,606

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,419,994	3,113,235	1,693,240
(2)債 券			
国 債	299,820	298,650	1,170
合 計	1,719,814	3,411,885	1,692,070

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,909千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,606

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法投資損益等関係）

前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	2,561,907	105.3	2,617,502	102.2	11,126,755	106.2
出版印刷物	650,240	129.1	571,121	87.8	2,463,565	97.6
包装印刷物	294,913	102.8	325,805	110.5	1,250,971	103.5
計	3,507,061	108.8	3,514,428	100.2	14,841,292	104.4

（注）金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	2,834,346	116.1	2,777,338	98.0	11,374,788	108.8
出版印刷物	671,742	104.3	527,546	78.5	2,471,666	95.9
包装印刷物	305,325	110.6	314,114	102.9	1,227,301	101.4
計	3,811,414	113.4	3,618,999	95.0	15,073,757	105.8

（注）金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前第1四半期 平成18年6月30日		当第1四半期 平成19年6月30日		前事業年度 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	1,003,866	128.5	1,125,884	112.2	979,431	137.2
出版印刷物	346,531	84.4	275,092	79.4	323,399	98.4
包装印刷物	134,239	121.5	91,167	67.9	100,968	80.9
計	1,484,636	114.0	1,492,143	100.5	1,403,799	120.2

（注）金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	2,544,434	105.5	2,630,885	103.4	11,109,311	105.9
出版印刷物	653,987	131.4	575,853	88.1	2,477,044	98.6
包装印刷物	295,935	102.2	323,915	109.5	1,251,182	103.4
計	3,494,356	109.2	3,530,655	101.0	14,837,537	104.4